

第1章 フランス

テロ事件と移民社会

フランスは、2015年から16年にかけて、続発するテロ事件に翻弄された。15年1月には風刺漫画で知られるシャルリエブド紙の編集部が、同年11月にはパリ市内のバタ克蘭劇場などが襲撃され、多くの人々が犠牲になった。翌16年7月にもニースで大規模なテロ事件が起きたほか、イスラム原理主義過激派によるものとみられるテロ事件が相次いで起き、フランス社会を震撼させた。

これらの事件が衝撃的だったのは、犠牲者が、何の罪もない、普通の市民であったことに加え、犯人とされたのが移民系の人々で、イスラム原理主義に感化され、その影響を受けて過激化した、いわゆるホームグロウン・テロリストであったことだ。

これらの事件を受け、国内的には、緊急事態宣言の発令による治安措置の強化、情報機関の強化など、徹底したテロ対策が相次いで打ち出された。オランダ大統領は「対テロ戦争」を宣言し、それと前後して、フランス軍による「イスラム国」(IS)の拠点への空爆が、イラクからシリア領内にまで拡大された。フランスは、サヘル地域におけるテロの撲滅を掲げ、2013年1月以降、マリの内戦にも軍事介入を行っていた。

しかし、より根本的な問題は、そうしたテロリストを生む土壌がフランス国内にあったということだ。イスラム系の中東・北アフリカからの移民やその子弟の中には、フランス社会において差別を受け、社会に融け込めない人々がいる。その中には、不満を抱え、非行化し、犯罪に手を染める者や、さらにごく一部であるが、過激なイスラム原理主義にはしる者も出てくる。

こうした移民系の人々をいかにしてフランス社会に統合するのかは、以前からフランスにとって悩みの種であった。統合の条件とされるのは、フランス的価値観や標準の受容であり、移民系の人々の多くはその大半を受け入れ、フランス社会に根づいているが、すべてがすんなりと受け入れられているわけではない。特に、1905年の「教会と国家の分離に関する法律」によって確立された政教分離の原則(ライシテ)をイスラム教徒に受け入れさせることは、彼らの宗教的実践の一部を放棄させることを意味するので、軋轢を生まざるをえない。実際、このライシテの名のもとで、2004年に、事実上イスラム教徒女子学生の公立学校におけるスカーフの着用を禁止する法律が制定されたことは、イスラム教徒の反発を招いた。

それだけではない。シャルリエブド事件のときには、表現の自由とイスラム的価値観との相克が浮き彫りになった。フランスにおいて表現の自由は、神の冒瀆の自由も含め、普遍的な基本的人権であると認められているのに対し、イスラム教徒は、宗教の尊厳を踏みにじるような表現の自由は認められないと考える。

こうした緊張関係が、イスラム教徒の移民系の人々とフランス社会との間にある限り、両

略年表

年 月	事 項
2012年 5月	オランダ大統領選出。
13年 1月	フランス軍、マリに軍事介入。
14年 5月	欧州議会選挙で国民戦線が躍進（第1党に）。
15年 1月	シャルリエブド襲撃事件。
3月	県議会選挙第1回投票で国民戦線が25.24%の得票率。
9月	フランス空軍機がシリア領内の「イスラム国」の拠点への空爆を開始。
11月	パリ同時テロ事件。
12月	欧州議会選挙第1回投票で国民戦線が27.73%の得票率（第1党）。
16年 7月	ニースでテロ事件。

者の調和と共存は容易ではない。フランスでテロが頻発する要因として、こうした社会背景があることも無視できない。

そうした中で、フランス国民の間にじわじわと浸透してきたのが、偽装されたイスラモフォビアの風潮である。上述のスカーフ禁止法や、その後2010年に制定されたいわゆるブルカ禁止法（公共の場における覆面衣服の禁止）なども、イスラムの風習を完全には捨てようとしないう移民系の人々への不快感が根底にあることは否めない。

グローバリズム対ナショナリズム

こうした事態や風潮の進行と同時並行的に進んできたのが、国民戦線の党勢の拡大だ。国民戦線は、2011年に党首がマリーヌ・ルペンに代わって以降、党のイメージを刷新し、新たな躍進を遂げた。

マリーヌ・ルペンは、党内の強硬派を排除して、党のソフト化と「普通の政党」化、いわゆる「脱悪魔化」に成功し、国民戦線を、国民の広い支持を集めるポピュリスト政党へと脱皮させた。それが功を奏し、2012年の大統領選挙で17.90%、2014年の欧州議会選挙や2015年の県議会選挙と州議会選挙で4分の1を上回る得票率を得るに至った。

新しい国民戦線は、リベラルで個人主義的な家族政策、個人の権利や自由、特に女性の権利を擁護する。さらに、移民系の人々のフランス社会への統合の条件として、ライシテを採用するなど、共和主義との和解の姿勢を示す。その一方で、保護主義と反グローバル化、自国（民）優先を鮮明にし、グローバル化や欧州統合に取り残され、忘れ去られたと感じている人々の間に支持を広げていった。

マリーヌ・ルペンは、EUや移民を諸悪の根源として痛烈に批判する論理を巧みに展開す

る。彼女によれば、グローバル化と EU と新自由主義はほぼ同義語であって、移民問題と治安問題とテロも同様である。しかも、両者は根元でつながっている。

そうした単純明快な論理に雷同する大衆の声を代弁するポピュリスト政党として、マリーヌ・ルペンの国民戦線は、単なる「極右」政党の域を脱するところまで成長していった。

その背景にあるのが、左右の既成政党に対する国民の不信である。新自由主義的な改革を進めたサルコジ大統領は、リーマン・ショックやユーロ危機への対応で成果をあげられないまま、独断専行型の政治スタイルや自身のスキャンダルへの反発を招いたこともあって、2012年の大統領選挙で「普通の大統領」を標榜した社会党のオランドに敗れた。オランド大統領は、17年ぶりの社会党政権として国民の期待を集めたが、ユーロ危機後のフランス経済立て直しにあたり、雇用と経済成長を重視する一方、財政再建路線を堅持し、さらに市場競争を重視する改革に踏み込んだことで、伝統的左派支持層の反発を招き、政権末期には支持率の低下に苦しんだ。

こうして相次いで、右派と左派の既成政党から選出された2人の大統領が、国民の期待を裏切る結果になったことが、反既成政党、反エリート、反EUを旗頭とする国民戦線の党勢の拡大を招いたことは否定できない。

こうした国民戦線の台頭が提示する新たな対立軸は、グローバル化を志向するのか（グローバリズム）、自国優先・保護主義を擁護するのか（ナショナリズム）ということにある。この対立軸のナショナリズムの方向には、グローバル化や欧州統合に取り残され、忘れられたと感じている人々が引き付けられる。そこにはかつて左派を支持していた労働者や低所得者層も含まれる。こうした人々にとっては、もはや左か右かという対立軸は希薄にならざるをえない。この新たな対立軸の登場は、フランスの政治において、伝統的な左右対立という構図だけではとらえきれない、パラダイムシフトが起きつつあることを示している。

【山田文比古】

◆参考文献

- 上原良子、2016年「2015年フランス県議会選挙とフランス社会党」『日仏政治研究』10号。
大山礼子、2013年『フランスの政治制度〔改訂版〕』東信堂。
長部重康、2015年「ブルー・マリーヌの勝利」『日仏政治研究』9号。
川嶋周一、2013年「サルコジ政権の歴史的定位の把握にむけて」『日仏政治研究』7号。
国末憲人、2016年『ポピュリズム化する世界——なぜポピュリストは物事に白黒をつけたがるのか？』プレジデント社。
国末憲人、2013年「フランス大統領選挙の検証とフランス政治の行方」『日仏政治研究』7号。
トッド、エマニュエル、2016年『シャルリとは誰か？——人種差別と没落する西欧』文春新書。
中島宏、2010年『『共和国の拒否』——フランスにおけるブルカ着用禁止の試み』『一橋法

学』9巻3号。

中村宏毅, 2014年「フランスがマリにおける軍事介入に踏み切った経緯とその現状」『日仏政治研究』第8号。

中村雅治, 2016年『国民国家フランスの変容——ヨーロッパ化の中の国民意識と共和主義』上智大学出版

畑山敏夫, 2007年『現代フランスの新しい右翼——ルペンの見果てぬ夢』法律文化社

畑山敏夫, 2013年「2012年大統領選挙・国民議会選挙とマリーヌのFN」『日仏政治研究』第7号

藤巻秀樹, 2016年「パリ同時多発テロとフランスの移民問題」『日仏政治研究』第10号

増田一夫, 2011年「ナショナル・アイデンティティとしてのライシテーフランス, スカーフ問題の背景」『ODYSSEUS』第16号

宮島喬, 2017年「『移民問題』と『イスラーム問題』の構築とポピュリズム政治」『日仏政治研究』第11号

森千香子, 2016年『排除と抵抗の郊外——フランス〈移民〉集住地域の形成と変容』東京大学出版会

d'Evry, Antoine, 2015, *L'opération Serval à l'épreuve du doute : Vrais succès et fausses leçons*, IFRI Laboratoire de Recherche sur la Défense